

# 平成15年(2003年)毎月勤労統計調査の結果

## 1 概 況

### (1) 平成15年の特徴

平成15年の県内経済は、輸出がアジア向けを中心に伸びており、生産も鉄鋼業・電気機械器具製造業を中心に増えているなど、緩やかに回復した。雇用環境も、平成15年12月の有効求人倍率(厚生労働省広島労働局「職業安定業務統計」)は0.94倍(季節調整値)と前年に比べ0.26ポイント上昇し、また平成15年12月の雇用人員判断DI(日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」)でも過剰感が縮小するなど、持ち直している。

本県の平成15年の『賃金、労働時間及び雇用の動き』も同様の傾向が見られた。

事業所規模30人以上の事業所(以後、特に断りのない限り、事業所規模30人以上の数字。)の調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.4%増となり、6年ぶりに増加した。製造業の常用労働者数が12年ぶりに増加したことが、その主な要因である。

一方、調査産業全体の現金給与総額は、前年比0.5%減となり、5年連続で減少した。所定外給与(残業手当・休日出勤手当など)は大幅に増加したが、所定内給与(基本給など)や、特別に支払われた給与(賞与など)が減少したためである。

### (2) 賃 金 (常用労働者, 調査産業計)

- ・ 現金給与総額(注1)は372,708円, 前年比0.5%減(5年連続)(注2)
- ・ きまって支給する給与(定期給与)は296,568円, 前年比0.1%増(2年ぶり)
- ・ 特別に支払われた給与(特別給与)は76,140円, 前年比3.1%減(5年連続)

表1 1人平均月間現金給与額(広島県及び全国, 常用労働者, 調査産業計)

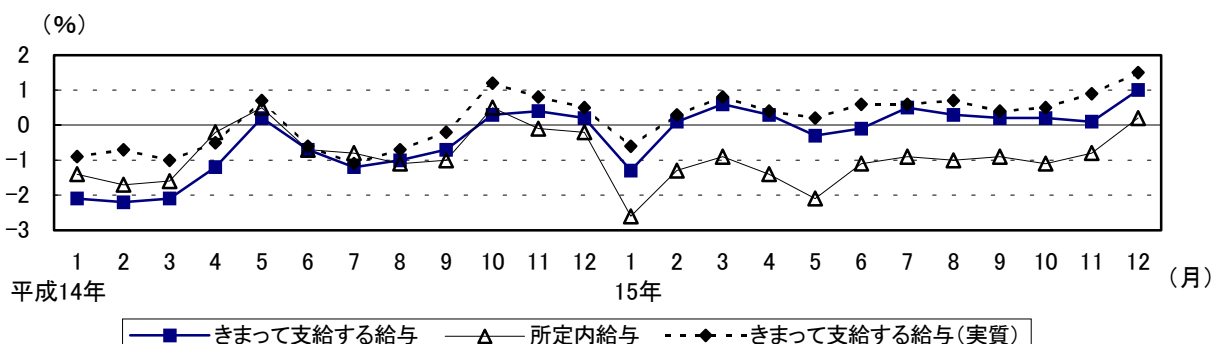
項 目	30人以上				5人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
現金給与総額(円)	372,708	△ 0.5	389,664	△ 0.1	335,295	0.2	341,898	△ 0.8
きまって支給する給与(円)	296,568	0.1	307,471	0.0	274,401	0.5	278,747	△ 0.5
所定内給与(円)	269,416	△ 1.2	282,172	△ 0.3	254,548	△ 0.2	260,153	△ 0.8
所定外給与(円)	27,152	15.8	25,299	4.3	19,853	11.0	18,594	3.6
特別に支払われた給与(円)	76,140	△ 3.1	82,193	△ 0.7	60,894	△ 1.6	63,151	△ 2.5

注1 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与(賞与など)

きまって支給する給与 = 所定内給与(基本給など) + 所定外給与(残業手当・休日出勤手当など)

- 2 抽出替えに伴うギャップ修正は、指数についてのみ行い、実数については行っていない。  
前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移(広島県, 調査産業計)



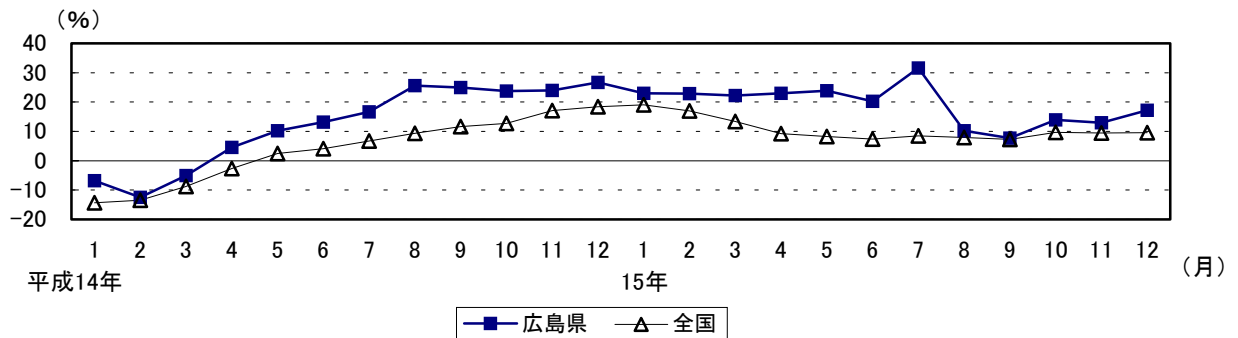
### (3) 労働時間

- ・ 調査産業全体の総労働時間は 158.2 時間，前年同水準
- ・ 調査産業全体の所定外労働時間は 14.4 時間，前年比 10.8% 増（4 年連続）
- ・ 製造業の所定外労働時間は 19.9 時間，前年比 18.6% 増（5 年連続）

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者）

項目	30人以上				5人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間(時間)	158.2	0.0	153.8	0.2	155.1	△ 0.6	152.3	0.0
所定内労働時間(時間)	143.8	△ 0.8	141.7	△ 0.2	144.0	△ 0.9	142.3	△ 0.4
所定外労働時間(時間)	14.4	10.8	12.1	5.5	11.1	4.0	10.0	4.8
所定外労働時間(製造業)(時間)	19.9	18.6	16.9	10.4	17.9	18.8	14.9	9.9

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県及び全国，製造業）



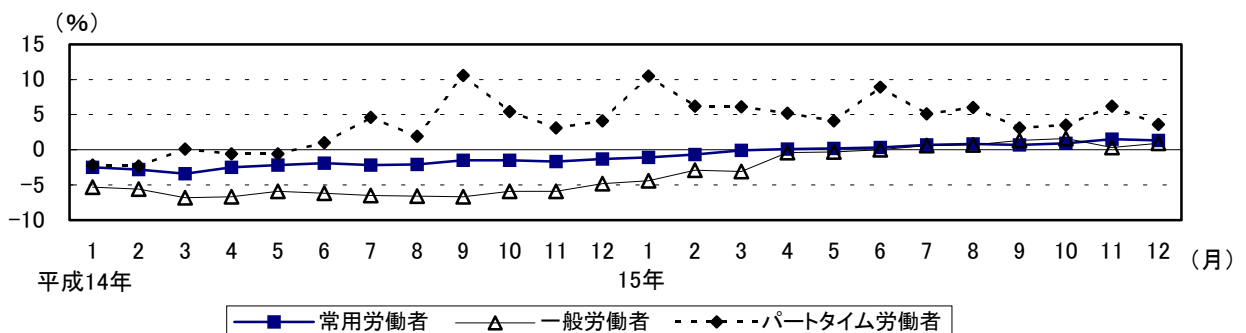
### (4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 530,149 人，前年比 0.4% 増（6 年ぶり）
- ・ 一般労働者数は 425,991 人，前年比 0.8% 減（7 年連続）
- ・ パートタイム労働者数は 104,158 人，前年比 5.7% 増（8 年連続）

表3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）

項目	30人以上				5人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数(人)	530,149	0.4	24,138千	△ 1.3	936,814	0.8	42,898千	△ 0.5
一般労働者(人)	425,991	△ 0.8	19,520千	△ 2.0	737,645	△ 0.4	33,213千	△ 2.5
パートタイム労働者(人)	104,158	5.7	4,618千	3.0	199,169	5.2	9,685千	6.6

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



## 2 賃金の動き（事業所規模 30 人以上）

### （1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比 0.5%減となり、5年連続で減少した。内訳をみると、所定外給与は前年比 15.8%増と大幅に増加したが、所定内給与は前年比 1.2%減、特に支払われた給与（以下「特別給与」という。）は前年比 3.1%減となった。

産業別の現金給与総額は、製造業を除き、前年を下回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成14年と比べ、前年比の減少幅は全体的に縮小しているが、平成14・15年と連続して現金給与総額が増加した産業はない。広島県の賃金事情は依然として厳しいことがうかがえる。

平成14年に現金給与総額が大きく減少した建設業及び卸売・小売業、飲食店は、それぞれ前年比 0.6%減、0.5%減と減少幅が縮小した。一方、平成14年に前年を上回った電気・ガス・熱供給・水道業及びサービス業は、それぞれ前年比 2.1%減、2.3%減となった。

図4 産業別現金給与総額の動向

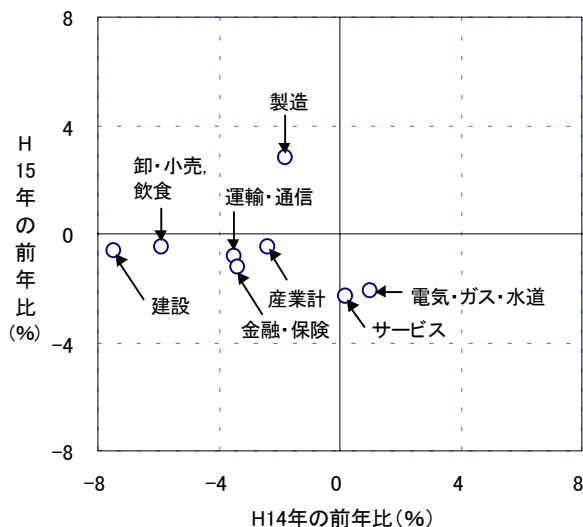


表4 産業別現金給与額（常用労働者）

産 業	現金給与		きまって支給		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	総 額	前年比	する給与	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
調 査 産 業 計	372,708	△ 0.5	296,568	0.1	269,416	△ 1.2	27,152	15.8	76,140
建 設 業	395,564	△ 0.6	327,067	1.4	308,375	0.4	18,692	24.1	68,497
製 造 業	390,037	2.8	311,857	2.8	268,589	0.5	43,268	19.9	78,180
電気・ガス・熱供給・水道業	584,466	△ 2.1	436,810	△ 1.1	398,330	△ 1.4	38,480	2.3	147,656
運 輸 ・ 通 信 業	382,472	△ 0.8	301,427	△ 0.1	260,423	△ 2.5	41,004	17.9	81,045
卸売・小売業、飲食店	243,470	△ 0.5	203,805	△ 0.4	191,931	△ 2.5	11,874	54.2	39,665
金 融 ・ 保 険 業	526,220	△ 1.2	406,771	0.1	388,012	△ 0.4	18,759	10.9	119,449
サ ー ビ ス 業	394,725	△ 2.3	308,528	△ 0.9	291,840	△ 1.0	16,688	△ 1.1	86,197

### （2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が調査産業計で前年比 0.1%増、パートタイム労働者が前年比 5.2%増となった。

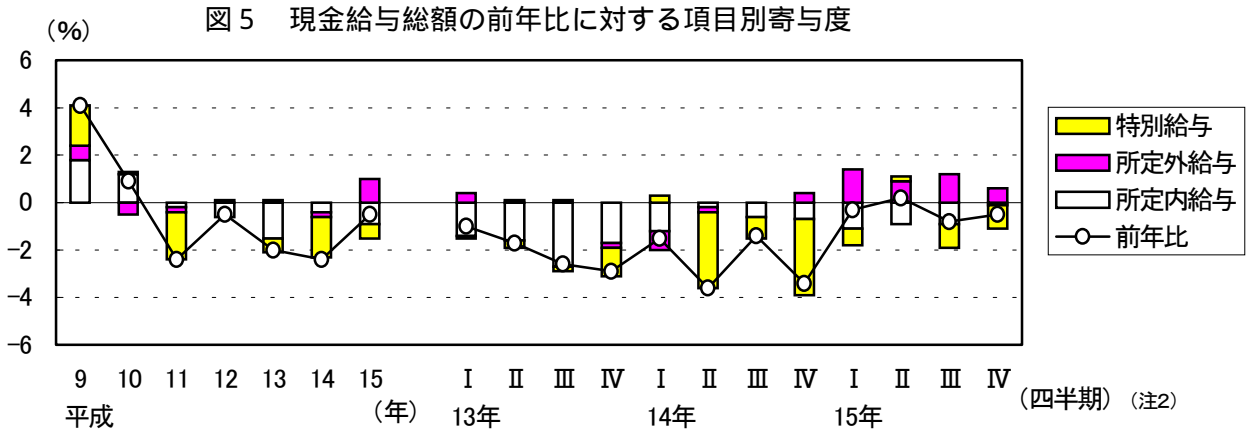
表5 就業形態別現金給与額（調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一 般 労 働 者	439,486	0.1	345,397	0.8	312,932	△ 0.6	94,089	△ 2.1
パートタイム労働者	99,239	5.2	96,606	6.1	91,212	4.4	2,633	△ 23.6

(3) 現金給与総額の減少要因 (常用労働者, 調査産業計)

「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度(注1)」(図5)をみると、現金給与総額の増減は、一般的に特別給与による影響が大きい。もっとも、平成13年第1四半期から平成14年第1四半期は、所定内給与の減少が現金給与総額の減少の大きな要因となった。

平成15年の現金給与総額は、所定外給与が増加に大きく寄与したが、所定内給与と特別給与が前年を下回ったため、5年連続で減少した。

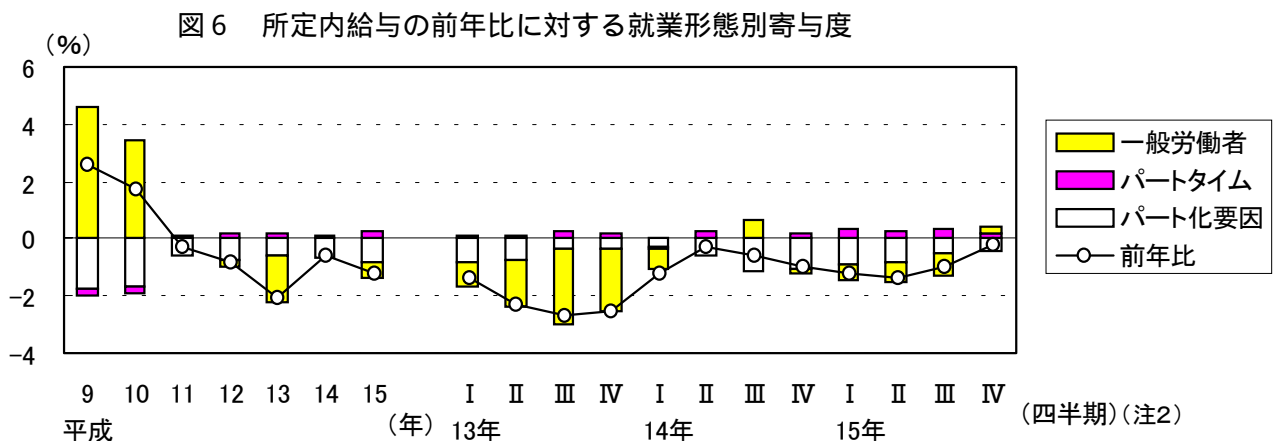


注1 寄与度とは、全体の増加・減少に対し、各項目の増加・減少がどの程度影響を与えるか示したものである。

注2 特別給与の支給時期変動による影響を緩和するため、1年を：2 - 4月，：5 - 7月，：8 - 10月，：11 - 1月の4つに区分。

(4) 所定内給与の減少要因 (常用労働者, 調査産業計)

「所定内給与の前年比に対する就業形態別寄与度(注1)」(図6)をみると、所定内給与の減少は、平成13年頃は一般労働者(正社員など)の給与の減少がその主な要因であったが、平成14年以降は一般労働者から時給の安いパートタイム労働者への代替による影響が大きくなっている。



注1 所定内給与の就業形態別寄与度は、以下の式により、一般労働者及びパートタイム労働者の構成比変化による変動部分と、各就業形態の所定内給与水準変化に伴う変動部分に分解。(日本政策投資銀行調査部編「今月の注目指標 賃金の下げ止まりと所定内給与」『経済・産業メモ』(2003年11月)より引用)

$$C^t - C^{t-1} = \sum w^i x^i - \sum w^{i-1} x^{i-1} = \sum (w^i x^i - w^{i-1} x^{i-1}) + \sum (w^{i-1} x^i - w^{i-1} x^{i-1}) =$$

C: 所定内給与 w: 各就業形態の労働者構成比 x: 各就業形態の所定内給与

i: 各就業形態を表す添字 t: 期間をあらわす添字

注2 図5と比較するため、1年を：2 - 4月，：5 - 7月，：8 - 10月，：11 - 1月の4つに区分。

(5) 賞与(常用労働者)

大部分が賞与で占められる特別給与は、前年比3.1%減となった。夏季賞与及び冬季賞与は、次のとおりである。

夏季賞与(6月～8月)

平成15年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額(注)は、調査産業計で前年比0.3%減となり、5年連続で減少した。

表6 夏季賞与(6～8月)

産 業	平成15年夏季賞与		平成14年夏季賞与	
	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比
	円	%	円	%
調査産業計	458,029	△ 0.3	459,515	△ 7.8
建設業	417,880	0.9	416,410	△ 30.2
製造業	485,314	2.7	479,684	△ 5.9
電気・ガス・熱供給 ・水道業	844,835	△ 2.7	859,313	△ 5.6
運輸・通信業	468,857	△ 5.6	508,726	18.9
卸売・小売業, 飲食店	236,177	△ 4.8	252,747	△ 28.3
金融・保険業	687,042	△ 5.4	714,679	△ 9.3
サービス業	500,426	△ 0.1	492,021	△ 2.3

注 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。

冬季賞与(11月～1月)

平成15年11月から平成16年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業計で前年比0.2%減となり、6年連続で減少した。

表7 冬季賞与(11～1月)

産 業	平成15年冬季賞与		平成14年冬季賞与	
	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比
	円	%	円	%
調査産業計	474,168	△ 0.2	474,477	△ 7.0
建設業	381,610	△ 3.1	395,729	△ 21.9
製造業	489,579	1.8	487,766	△ 5.6
電気・ガス・熱供給 ・水道業	884,715	△ 3.2	904,598	0.4
運輸・通信業	487,574	3.7	480,774	0.2
卸売・小売業, 飲食店	274,227	△ 0.8	282,258	△ 11.2
金融・保険業	783,160	0.2	768,370	△ 4.3
サービス業	513,526	△ 4.8	530,116	△ 4.5

### 3 労働時間の動き（事業所規模 30 人以上）

#### （1）産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、調査産業計で前年同水準となった。内訳をみると、所定内労働時間は前年比 0.8% 減となったが、所定外労働時間が前年比 10.8% 増となった。

表 8 産業別労働時間（常用労働者）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	158.2	0.0	143.8	△ 0.8	14.4	10.8	19.9	0.0
建 設 業	168.4	4.6	156.5	3.7	11.9	20.2	20.7	0.4
製 造 業	169.3	1.9	149.4	0.0	19.9	18.6	20.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	151.0	△ 1.5	139.8	△ 2.2	11.2	7.1	18.7	△ 0.1
運 輸 ・ 通 信 業	170.5	0.8	145.0	△ 1.1	25.5	14.6	20.0	△ 0.1
卸売・小売業、飲食店	140.2	△ 0.8	132.2	△ 0.8	8.0	△ 0.2	20.4	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	151.0	△ 0.3	144.1	△ 1.0	6.9	14.2	19.6	0.0
サ ー ビ ス 業	152.0	△ 1.6	142.2	△ 1.9	9.8	2.7	19.3	△ 0.2

#### （2）就業形態別労働時間（調査産業計）

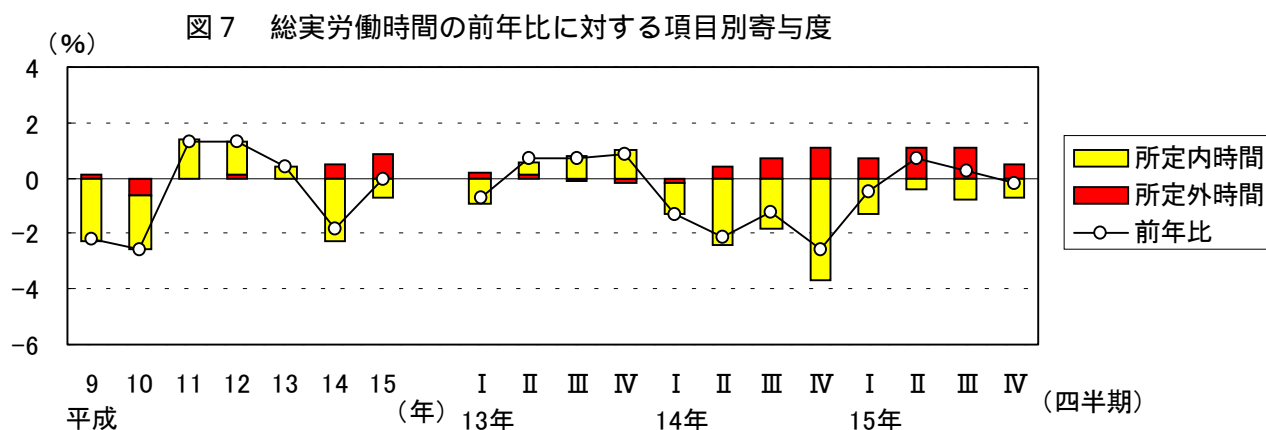
就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は前年比 0.2% 増となり、パートタイム労働者は前年比 3.4% 増となった。

表 9 就業形態別労働時間（調査産業計）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	172.5	0.2	155.4	△ 0.8	17.1	11.0	20.3	0.0
パートタイム労働者	99.8	3.4	96.4	2.3	3.4	36.5	18.1	△ 0.3

#### （3）総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

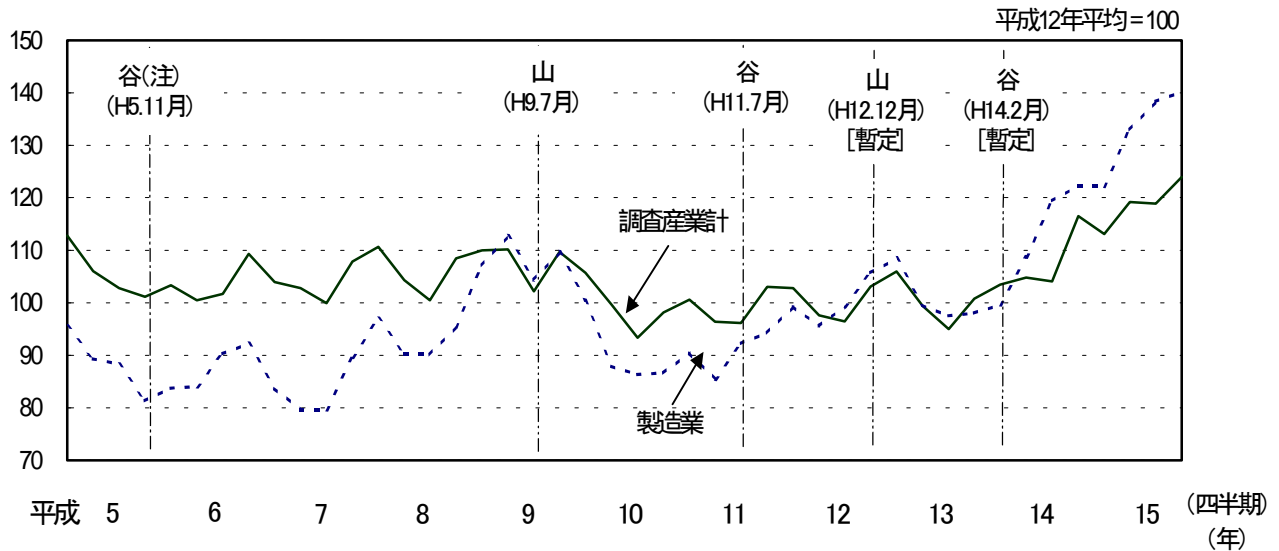
「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図 7）をみると、所定内労働時間は、平成 14 年第 1 四半期から前年を下回っているが、所定外労働時間は、平成 14 年第 2 四半期以降、増加に大きく寄与している。平成 15 年もその傾向は変わらなかったが、所定内労働時間の前年比の減少幅が縮小したため、総実労働時間はほぼ横ばいで推移した。



(4) 所定外労働時間の推移 (常用労働者, 調査産業計及び製造業)

調査産業全体の所定外労働時間は前年比 10.8% 増となり, 製造業の所定外労働時間は前年比 18.6% 増となった。「所定外労働時間の推移」(図 8) をみると, 製造業の所定外労働時間は, 平成 14 年第 1 四半期頃から増加し始め, 平成 15 年以降も増加傾向が続いている。

図 8 所定外労働時間の推移 (調査産業計及び製造業)



注 景気の山・谷の基準日付は, (財) ひろぎん経済研究所の設定による。(図 9・10 も同様である。)

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係 (常用労働者, 調査産業計及び製造業)

「所定外労働時間と常用労働者数との関係 (調査産業計)」(図 9) 及び「所定外労働時間と常用労働者数との関係 (製造業)」(図 10) をみると, 調査産業計, 製造業ともに平成 15 年第 2 四半期以降, 常用労働者数が前年を上回ったため, 回復期から上昇期へと移行した。

図 9 所定外労働時間と常用労働者数との関係 (調査産業計)

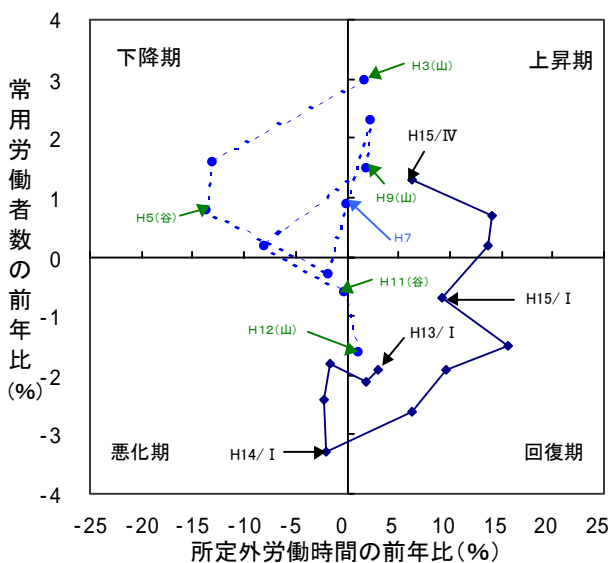
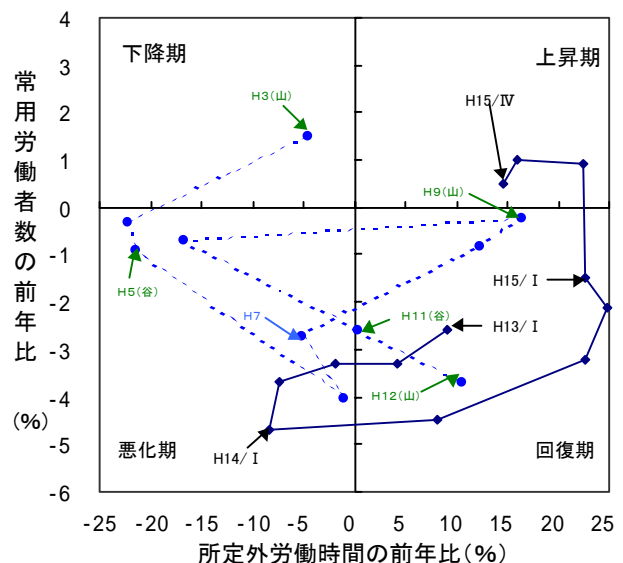


図 10 所定外労働時間と常用労働者数との関係 (製造業)



## 4 雇用の動き（事業所規模 30 人以上）

### （1）産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比 0.4% 増となり、6 年ぶりに増加した。産業別にみると、製造業は前年比 0.1% 増となり、12 年ぶりに増加した。卸売・小売業、飲食店及びサービス業も、それぞれ前年比 0.9% 増、前年比 2.4% 増となり、主要 3 産業すべてが前年を上回った。

また、「常用労働者の労働異動率」（図 11）をみると、建設業を除き、入職率が離職率を上回った。

図 11 常用労働者の労働異動率

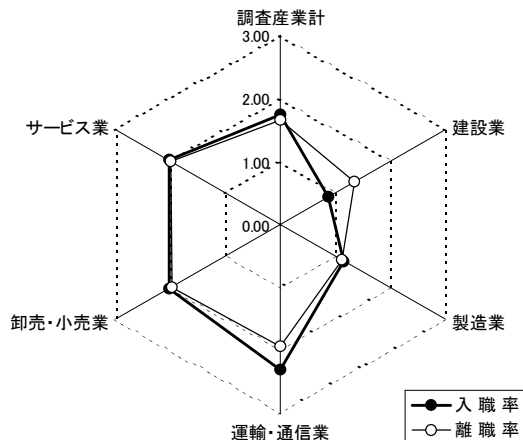
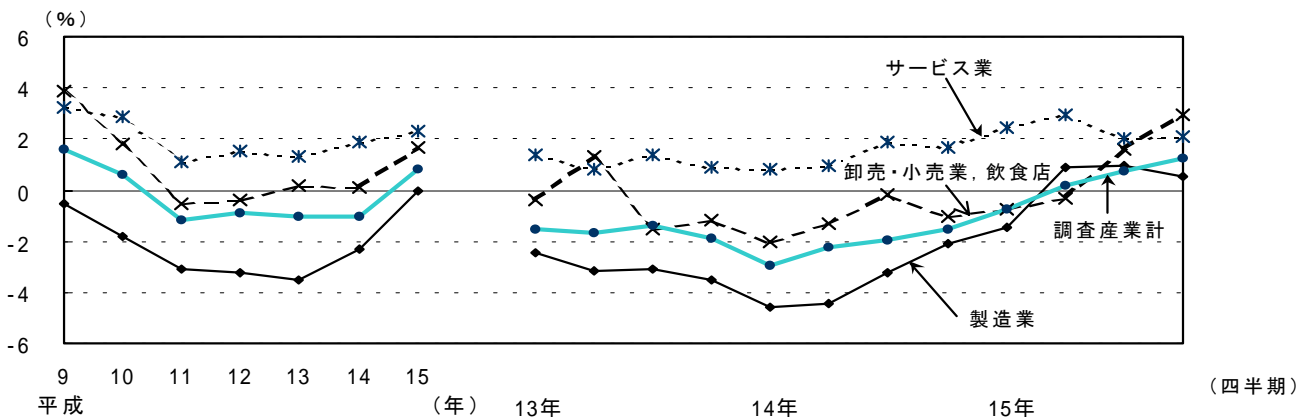


表 10 産業別常用労働者数

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率				
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート比率 %	入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント	入職超過率 ポイント
調査産業計	530,149	100.0	0.4	104,158	19.6	1.73	△0.03	1.66	△0.24	0.07
建設業	25,859	4.9	△8.5	1,375	5.3	0.88	△0.32	1.34	△0.47	△0.46
製造業	161,255	30.4	0.1	20,082	12.5	1.16	△0.01	1.12	△0.23	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	6,721	1.3	0.3	0	0.0	0.52	△0.14	0.46	0.06	0.06
運輸・通信業	61,146	11.5	0.5	8,638	14.1	2.31	0.52	1.93	0.18	0.38
卸売・小売業、飲食店	90,377	17.0	0.9	44,120	48.8	2.04	△0.02	1.98	△0.37	0.06
金融・保険業	17,720	3.3	△7.0	1,298	7.3	2.25	0.24	1.97	△0.40	0.28
サービス業	164,816	31.1	2.4	28,312	17.2	2.03	△0.27	1.99	△0.28	0.04

図 12 産業別常用労働者数の推移



### （2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は前年比 0.8% 減となり、パートタイム労働者数は前年比 5.7% 増となった。

表 11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

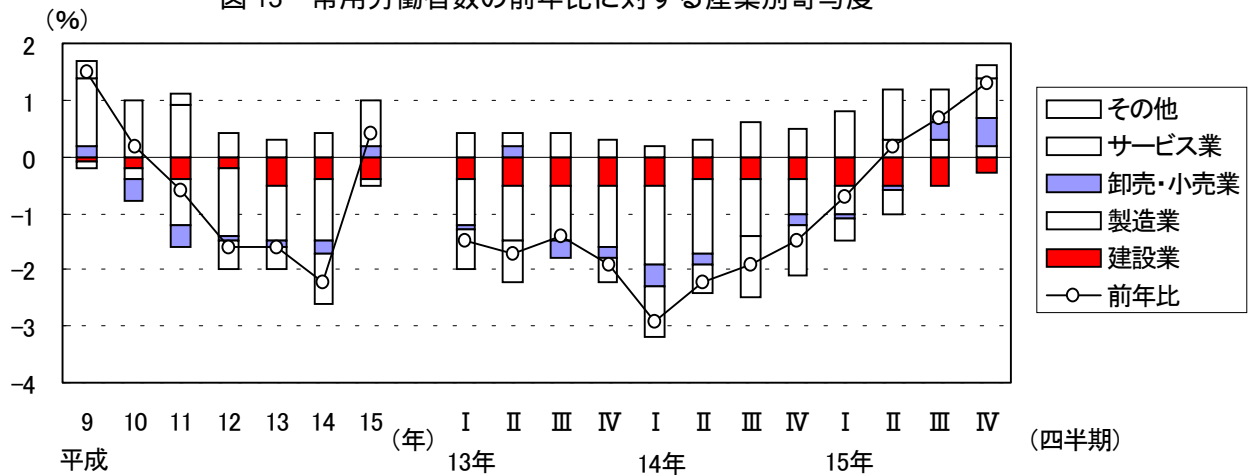
就業形態	労働者数		前年比 %	入職率		前年差 ポイント	離職率		前年差 ポイント	入職超過率 ポイント
	人	%		%	ポイント		%	ポイント		
一般労働者	425,991		△0.8	1.26	0.06	1.24	△0.15	0.02		
パートタイム労働者	104,158		5.7	3.68	△0.51	3.36	△0.74	0.32		



(3) 産業別雇用の回復要因 (常用労働者, 調査産業計)

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」(図13)をみると、調査産業全体の常用労働者数が増加した要因は製造業であることがわかる。製造業の常用労働者数は、平成14年第3四半期から減少幅が縮小し、平成15年第2四半期に増加に転じた。卸売・小売業、飲食店も、平成15年第3四半期以降、前年を上回っている。また、サービス業は、継続して増加している。

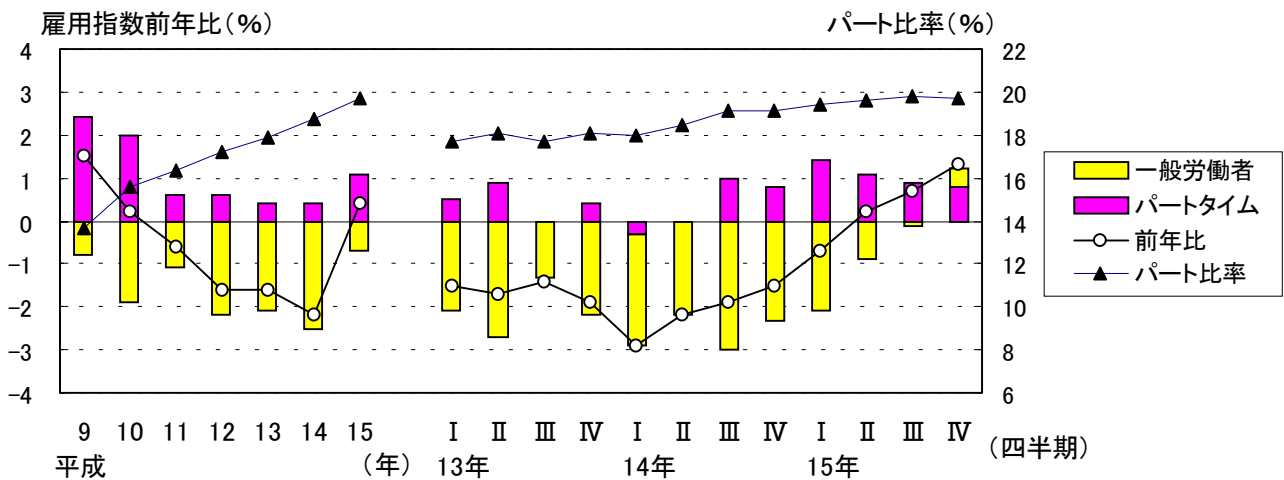
図13 常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度



(4) 就業形態別雇用の回復要因 (調査産業計)

次に、「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度及びパート比率」(図14)をみると、一般労働者数は、平成14年第4四半期から減少幅が縮小し、平成15年第4四半期に前年を上回った。このことが、常用労働者数の前年比が、平成15年第2四半期から増加に転じた大きな要因である。もっとも、パートタイム労働者比率(以下「パート比率」という。)は依然として上昇傾向にあり、一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きは止まっていない。

図14 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度及びパート比率



## 5 賃金，労働時間及び雇用の動き（事業所規模5人以上）

### （1）賃金

- ・ 調査産業全体の現金給与総額は 335,295 円，前年比 0.2% 増
- ・ 調査産業全体のきまって支給する給与（定期給与）は 274,401 円，前年比 0.5% 増
- ・ 調査産業全体の特別に支払われた給与（特別給与）は 60,894 円，前年比 1.6% 減

表 12 産業別現金給与額

産 業	現金給与		きまって支給				特別に支払		
	総 額	前年比	する給与	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	前年比	われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	円
調 査 産 業 計	335,295	0.2	274,401	0.5	254,548	△ 0.2	19,853	11.0	60,894
建 設 業	346,129	3.2	301,386	2.6	288,151	3.2	13,235	△ 7.9	44,743
製 造 業	356,090	3.6	291,176	3.7	255,037	1.9	36,139	19.1	64,914
電気・ガス・熱供給・水道業	588,155	△ 0.3	437,159	△ 1.6	402,463	△ 1.4	34,696	△ 3.0	150,996
運 輸 ・ 通 信 業	363,160	△ 4.6	290,801	△ 4.0	254,767	△ 6.2	36,034	15.1	72,359
卸売・小売業，飲食店	253,009	1.0	219,161	3.1	212,008	3.0	7,153	4.0	33,848
金 融 ・ 保 険 業	484,389	△ 1.0	375,000	△ 2.0	356,689	△ 2.0	18,311	△ 0.7	109,389
サ ー ビ ス 業	352,385	△ 1.2	279,125	△ 1.2	265,063	△ 1.7	14,062	6.8	73,260

表 13 就業形態別現金給与総額

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一 般 労 働 者	400,710	0.8	324,103	1.2	299,819	0.4	76,607	△ 0.8
パートタイム労働者	92,326	2.2	89,794	2.6	86,396	1.6	2,532	△ 11.1

### （2）労働時間

- ・ 調査産業全体の総労働時間は 155.1 時間，前年比 0.6% 減
- ・ 調査産業全体の所定内労働時間は 144.0 時間，前年比 0.9% 減
- ・ 調査産業全体の所定外労働時間は 11.1 時間，前年比 4.0% 増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 17.9 時間，前年比 18.8% 増

表 14 産業別労働時間（常用労働者）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	155.1	△ 0.6	144.0	△ 0.9	11.1	4.0	19.9	△ 0.3
建 設 業	164.3	△ 0.8	156.1	0.4	8.2	△ 19.9	21.0	△ 0.2
製 造 業	167.9	2.3	150.0	0.6	17.9	18.8	20.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	149.6	△ 2.5	139.6	△ 3.3	10.0	7.0	18.5	△ 0.6
運 輸 ・ 通 信 業	172.6	1.6	150.9	0.5	21.7	10.5	20.4	0.0
卸売・小売業，飲食店	145.8	0.4	140.3	1.5	5.5	△ 19.6	20.2	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	152.1	0.2	144.8	△ 0.2	7.3	5.7	19.5	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	144.9	△ 4.0	136.7	△ 4.4	8.2	4.3	19.2	△ 0.5

表 15 就業形態別労働時間（調査産業計）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出 勤 日 数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	170.9	△ 0.2	157.6	△ 0.5	13.3	3.9	20.6	△ 0.1
パートタイム労働者	95.8	△ 0.1	93.1	△ 0.8	2.7	24.4	17.3	△ 0.7

(3) 雇 用

- ・ 調査産業全体の常用労働者数は 936,814 人，前年比 0.8% 増
- ・ 調査産業全体の一般労働者数は 737,645 人，前年比 0.4% 減
- ・ 調査産業全体のパートタイム労働者数は 199,169 人，前年比 5.2% 増

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動率						
	人	%	前年比	人	%	入職率	前年差		離職率	前年差		入職超過率
							%	ポイント		%	ポイント	
調査産業計	936,814	100.0	0.8	199,169	21.3	1.87	△ 0.07	1.80	△ 0.24	0.07		
建設業	74,334	7.9	△ 5.9	3,513	4.7	1.06	△ 0.31	1.55	△ 0.21	△ 0.49		
製造業	221,401	23.6	0.0	31,021	14.0	1.22	△ 0.06	1.20	△ 0.22	0.02		
電気・ガス・熱供給・水道業	8,381	0.9	0.0	7	0.1	0.87	0.34	0.80	0.48	0.07		
運輸・通信業	88,751	9.5	1.9	11,628	13.1	2.41	0.48	2.10	0.23	0.31		
卸売・小売業，飲食店	233,970	25.0	1.7	88,965	38.0	2.11	△ 0.21	1.96	△ 0.55	0.15		
金融・保険業	30,574	3.3	△ 2.7	2,230	7.3	1.90	0.17	1.85	△ 0.05	0.05		
サービス業	274,872	29.3	2.4	60,699	22.1	2.24	△ 0.16	2.12	△ 0.22	0.12		

図 15 産業別の常用労働者数の推移

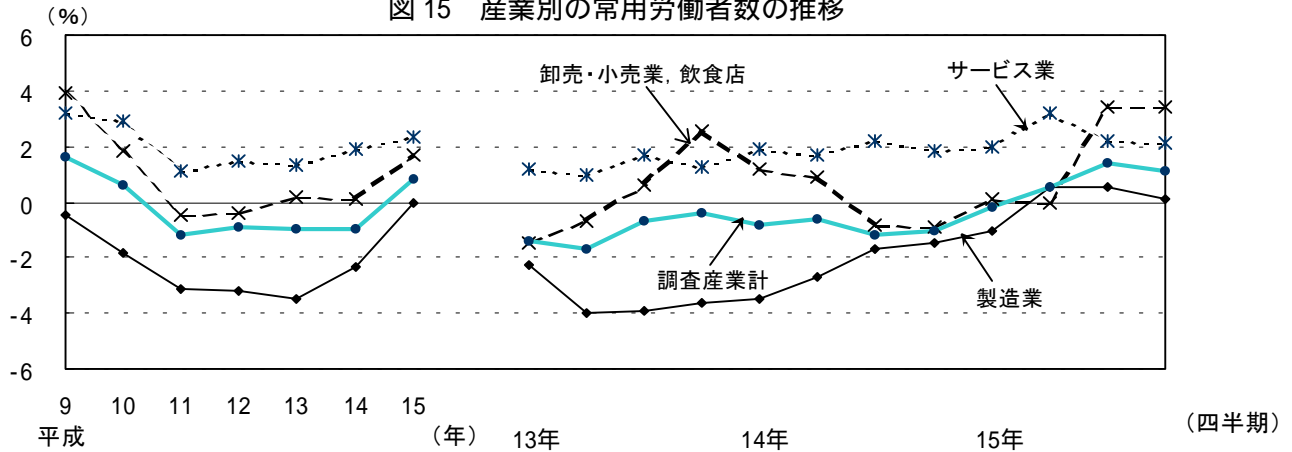


表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

就業形態	労働者数		入職率	前年差		離職率	前年差		入職超過率
	人	%		%	ポイント		%	ポイント	
一般労働者	737,645	△ 0.4	1.29	△ 0.01	1.37	△ 0.11	△ 0.08		
パートタイム労働者	199,169	5.2	4.00	△ 0.42	3.39	△ 0.88	0.61		